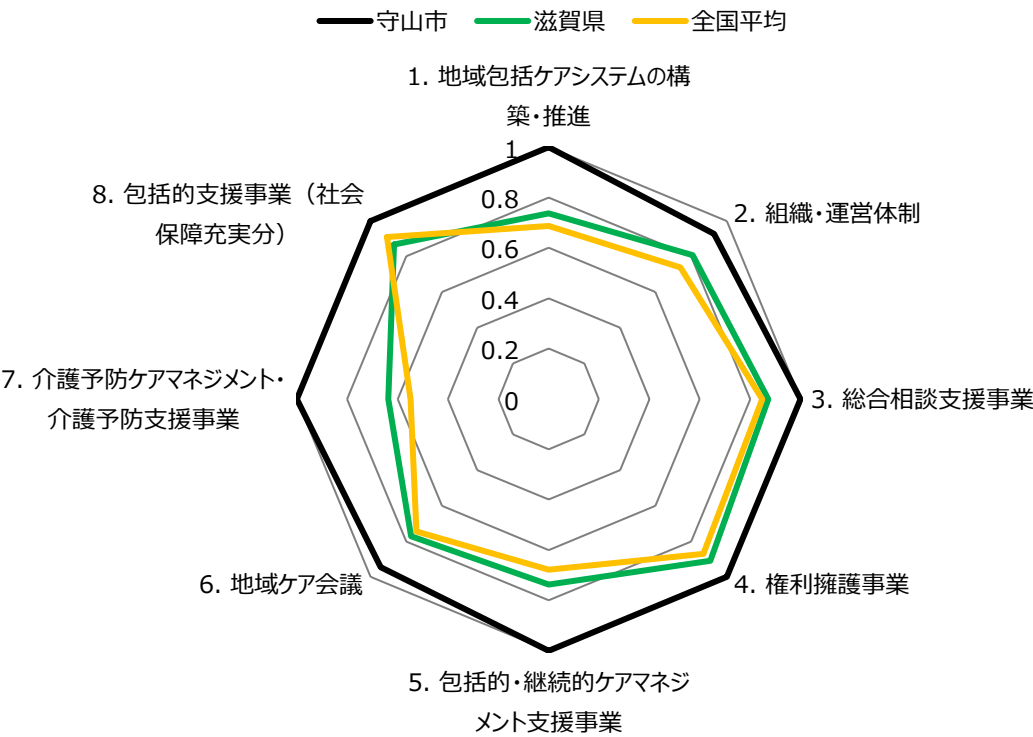
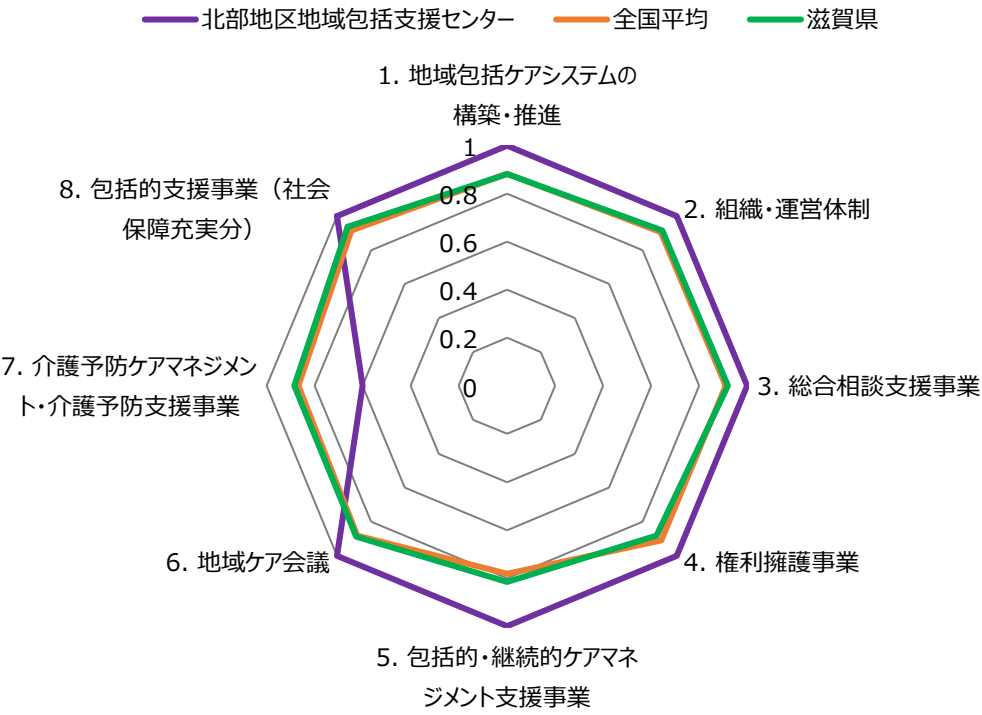


	評価分野	守山市	R7年度調査 滋賀県	R7年度調査 全国	北部	南部	中部	R7年度調査 滋賀県(センター)	R7年度調査 全国(センター)
1	地域包括ケアシステムの構築・推進	100.0%	73.7%	68.7%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	88.3%
2	組織・運営体制	92.9%	80.8%	73.9%	100.0%	100.0%	100.0%	91.6%	90.5%
3	総合相談支援事業	100.0%	87.2%	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%	91.1%
4	権利擁護事業	100.0%	90.8%	87.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	91.0%
5	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	100.0%	73.7%	67.8%	100.0%	100.0%	100.0%	81.6%	78.2%
6	地域ケア会議	94.4%	77.2%	74.4%	100.0%	100.0%	100.0%	88.7%	88.2%
7	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	63.7%	54.8%	60.0%	80.0%	60.0%	88.5%	86.8%
8	包括的支援事業(社会保障充実分)	100.0%	86.8%	90.8%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	91.5%

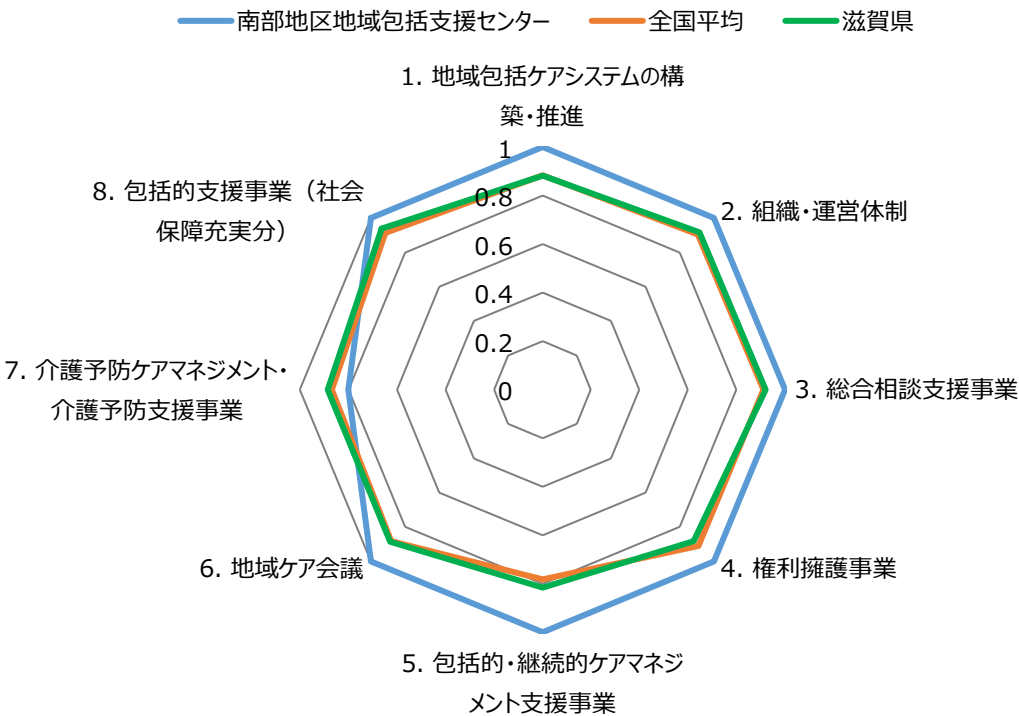
守山市



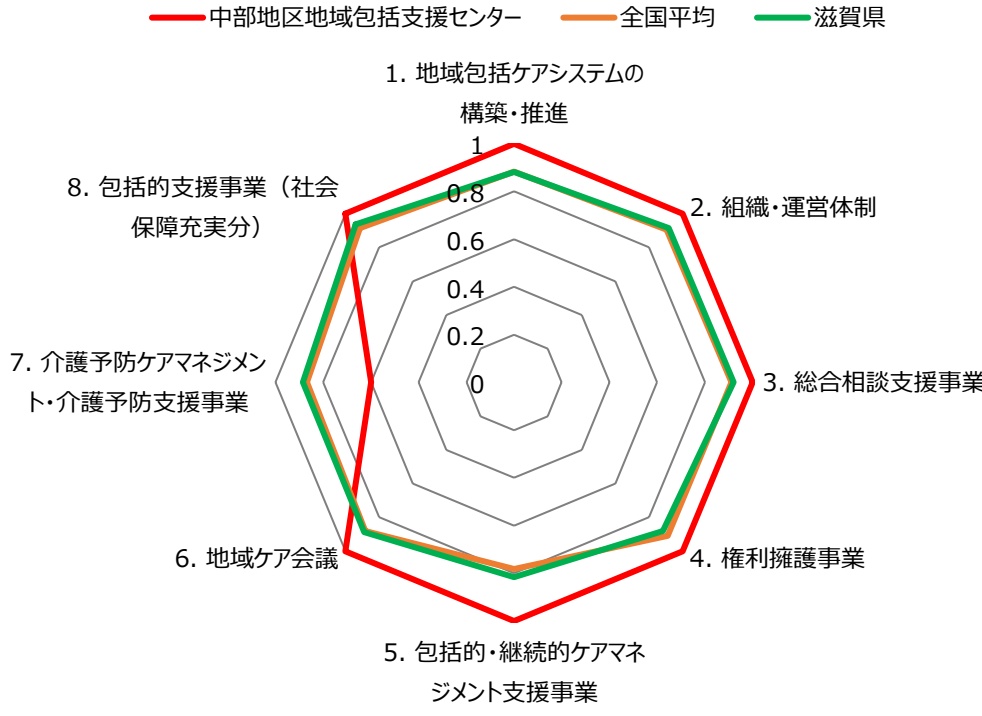
北部



南部



中部



令和7年度事業評価の詳細

	市町村				守山市	全国実施割合	センター				北部圏域	南部圏域	中部圏域	全国実施割合					
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	1	市町村の目指している地域包括ケアシステムの構築において、市町村が計画的にセンターを活用する	A	市町村および日常生活圏域の高齢者等に関する分析結果や地域課題等をもとに、センター数や設置形態等を協議し見直しているか	○	63.9%	1	市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	A	人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか	○	○	○	94.4%					
			B	市町村における介護保険事業全体の取組状況を踏まえ、センターが担う業務を協議しているか	○	78.6%			B	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握しているか	○	○	○	93.2%					
			C	市町村の総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するための取組の見直しを行っているか	○	65.5%			C	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	○	○	○	70.4%					
			D	【市町村により選択】 センターの機能や実績を踏まえて、包括的支援体制における役割等を決めているか	○	39.4%			D	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握しているか	○	○	○	95.3%					
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					3	2.1	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					4	4	4	3.5				
平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	68.7%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100%	100%	100%	88.3%				
2. 組織・運営体制	2	評価結果およびそれをもとにした運営協議会の議論やセンターとの協議を踏まえて、事業の実施方針や支援・指導方針を策定し、それを実施できる予算を確保する	A	(各) センターの総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するため、センターごとの運営方針や支援・指導方針を協議しているか	○	70.4%	2	市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る	A	市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか	○	○	○	95.2%					
			B	前年度の評価結果に関する運営協議会での検討を踏まえて、センターの事業の実施方針や支援・指導方針を策定しているか	○	72.4%			B	当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか	○	○	○	93.5%					
			C	センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保しているか	○	84.7%			C	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか	○	○	○	87.2%					
			D	年度ごとのセンターの事業計画の策定にあたり、センターと協議を行っているか	○	83.1%			D	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか	○	○	○	87.8%					
	3	実施方針に基づいてセンターが効果的に運営できるように、人員配置や人材育成に取り組む	A	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	×	69.3%	3	センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う	A	センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知しているか	○	○	○	80.5%					
			B	評価結果やヒアリングなどからセンターのニーズを把握し、それをもとにセンター職員の資質向上のための研修を計画しているか	○	63.1%			B	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか	○	○	○	94.6%					
			C	センターの業務効率化を目的に、センター業務にIoTを導入しているか	○	57.0%			C	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっているか	○	○	○	83.7%					
			D	【市町村により選択】 センターの人員確保の現状を踏まえ、複数圏域で合算した3職種の配置とするなど柔軟な職員配置に取り組んでいるか	○	89.0%			D	特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっているか	○	○	○	90.8%					
								E	【市町村により選択】 センター業務にIoTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいるか	○	○	○	84.7%						
	4	高齢者等が必要な時にセンターを利用できるように、センターの周知を行う	A	市町村の広報紙とホームページなどでセンターを周知しているか	○	95.9%	4	センター職員の人材確保および育成を図る	A	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	○	○	○	94.8%					
			B	介護サービス情報公表システムでセンターを周知しているか	○	64.2%			B	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか	○	○	○	93.8%					
			C	その他、対象に応じた様々な方法でセンターを周知しているか	○	36.2%			C	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修(Off-JT)に参加できるようにしているか	○	○	○	90.7%					
			D	【市町村により選択】 センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画しているか	○	28.4%			D	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施しているか	○	○	○	91.2%					
								E	【市町村により選択】 スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えているか	○	○	○	74.8%						
	5		【市町村により選択】＊中間アウトカム指標＊ 地域包括支援センターの認知度を指標として採用			○		5	市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか	○	○	○	95.0%				
			センターの認知度を日常生活圏域ニーズ調査で把握している場合の割合			51.4%	46.4±18.1%					B	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか	○	○	○	79.0%		
	6	センターが個人情報保護等に留意しながら運営できるように体制支援を行う	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターと共有しているか	○	94.8%	C					市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市町村への報告（共有）の体制を構築しているか	○	○	○	92.0%			
			B	個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有しているか	○	85.1%	D					センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか	○	○	○	99.0%			
			C	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターと共有しているか	○	87.3%	E					【市町村により選択】 センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備しているか	○	○	×	79.1%			
			D	利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントにセンターが対応できるよう支援しているか	○	71.6%													
	7	センター指標の「2. 組織・運営体制」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する	センター指標の「2. 組織・運営体制」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか			-						6			【市町村により選択】＊中間アウトカム指標＊ センター職員の定着率（平均±標準偏差）	指標として採用なし	指標として採用なし	指標として採用なし	
			→ 設定している場合、具体的に指標を記入																
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					13	10.3	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					16	16	16	14.5				
平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					92.9%	73.9%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100%	100%	100%	90.5%				

	市町村			守山市	全国実施割合	センター		北部圏域	南部圏域	中部圏域	全国実施割合						
3. 総合相談支援事業	8	センターが総合相談支援事業を適切に実践できるよう、総合相談支援体制の構築に取り組む			A	総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築しているか	○	90.0%	地域包括支援ネットワークを構築する	A	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか	○	○	○	94.8%		
					B	センターに対して、夜間・早朝または平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務づけ、市町村やセンターのホームページ等で周知しているか	○	72.5%		B	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築しているか	○	○	○	99.7%		
					C	センターからの相談事例に関する支援要請に対応しているか	○	97.1%		C	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携しているか	○	○	○	95.4%		
					D	市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に定期的に参加しているか	○	88.1%		【市町村により選択】 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか	○	○	○	92.0%			
					E	【市町村により選択】 日常生活圏域ごとの相談支援ニーズ等をセンターが効果的に受け止められるようランチ等を戦略的に活用しているか	-	20.1%									
	9	センターにおける相談件数や相談内容を把握して、相談支援体制の改善を図る			A	センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	○	96.4%	市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす	A	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告しているか	○	○	○	99.1%		
					B	センターが対応した家族介護者等からの相談について、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	○	93.1%		B	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか	○	○	○	77.1%		
					C	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか	○	56.6%		C	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から後方支援を得ているか	○	○	○	99.2%		
					D	【市町村により選択】 センターにおける相談件数や相談内容を分析して、その分析結果をもとに相談支援体制を改善しているか	○	38.8%		D	相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	○	○	○	83.7%		
						9	家族介護者支援に取り組む		A	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口（連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか	○	○	○	88.5%			
									B	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか。	○	○	○	92.8%			
									C	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供しているか	○	○	○	96.7%			
									D	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか	○	○	○	97.0%			
									E	【市町村により選択】 家族介護者に対する予防的な取組を行なっているか	○	○	○	80.9%			
						10	複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する		A	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしているか	○	○	○	95.1%			
									B	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか	○	○	○	97.6%			
									C	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか	○	○	○	71.7%			
									D	相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしているか	○	○	○	79.8%			
	10	センター指標の「3. 総合相談支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する	センター指標の「3. 総合相談支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか			○		11	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数：（平均±標準偏差） （中央値【四分位範囲】）	195	816	3					
			ーしている場合、具体的に指標を記入			総合相談に関する相談件数		12	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 1年間の相談件数	7,678	6,246	7,761					
						13	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数	0	3,034	5							
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					0	5.9	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		15	15	15	13.7				
	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					0%	84.8%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）		100%	100%	100%	91.1%				
4. 権利擁護事業	11	センターが権利擁護事業を遂行するための体制構築に取り組む			A	成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有しているか	○	83.9%	14	高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う		A	市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認しているか	○	○	○	80.6%
					B	高齢者虐待事例及び高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか	○	95.3%				B	消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか	○	○	○	83.1%
					C	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	○	97.0%				C	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応しているか	○	○	○	95.3%
					D	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか	○	71.9%				D	高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか	○	○	○	98.6%
							E	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか				○	○	○	98.2%		
							F	【市町村により選択】 センターに在籍するすべての職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講しているか				○	○	×	82.2%		
	12	センター指標の「4. 権利擁護事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する			センター指標の「4. 権利擁護事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか			○		15	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 権利擁護に関する相談件数	702	332	923			
					ー 設定している場合、具体的に指標を記入			権利擁護に関する相談件数		16	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 成年後見制度の申立て支援件数	33	8	6			
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					4	3.5	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		5	5	5					
	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	87.0%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）		100%	100%	100%					

	市町村				守山市	全国実施割合	センター				北部圏域	南部圏域	中部圏域	全国実施割合	
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	13	センターが包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を適切に行うための体制を支援する	A	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握し、センターに情報提供しているか	○	80.1%	17	担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う	A	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか	○	○	○	92.7%	
			B	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っているか	○	55.0%			B	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催しているか	○	○	○	89.9%	
			C	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか	○	59.3%			C	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか	○	○	○	88.7%	
			D	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的に件数を把握するとともに、そのニーズに応じた介護支援専門員を対象とした研修会等を計画しているか	○	60.9%			D	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか	○	○	○	89.0%	
			E	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を市町村が設けているか	○	83.7%			E	介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか	○	○	○	79.0%	
							市町村の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う	A	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認しているか	○	○	○	77.5%		
								B	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認しているか	○	○	○	76.6%		
								C	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしているか	○	○	○	53.5%		
								D	【市町村により選択】市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその検証をしているか	0	×	×	44.6%		
	14	センター指標の「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する	センター指標の「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか		○		19		【市町村により選択】＊アウトプット指標＊介護支援専門員からの相談受付件数		1,552	704	331		
ー 設定している場合、具体的に指標を記入			介護支援専門員からの相談受付件数												
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					5	3.4	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					8	8	8	6.3
平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	67.8%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100%	100%	100%	78.2%
6. 地域ケア会議	15	地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系を構築し、すべての機能を果たす	A	各レベルに（一つのレベルであっても多様な機能を果たす）地域ケア会議を設置し、それぞれが運動する体系をつくっているか	○	89.3%	20	センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じる	A	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか	○	○	○	88.5%	
			B	地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けているか	○	77.4%			B	センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	○	○	○	93.8%	
			C	地域ケア会議と他の会議や事業とが運動する体系をつくっているか	○	85.2%			C	市町村が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応しているか	○	○	○	96.3%	
			D	地域ケア会議の5つの機能（①個別課題解決機能、②ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能）すべてが果たされているか	○	66.4%			D	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行しているか	○	○	○	82.8%	
			E	地域ケア会議の運営を評価して体系を見直しているか	○	68.6%			E	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか	○	○	○	88.4%	
	16	地域ケア会議の運営の仕組みを構築し、関係者に周知する	A	地域ケア会議の体系や目的、機能、構成員、スケジュール等の開催計画をセンターや関係機関に示しているか	○	80.2%	21	地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する	A	センター主催の地域ケア会議（地域ケア個別会議）において、地域課題の可能性のある課題を抽出しているか	○	○	○	90.0%	
			B	地域ケア会議の運営に関してセンターとの役割分担と連携方法を関係者と共有しているか	○	81.3%			B	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討しているか	○	○	○	83.9%	
			C	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターと共有するとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか	○	85.3%			C	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告しているか	○	○	○	89.4%	
			D	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築しているか	○	80.6%			D	地域課題の整理・分析・対応等を行うために、市町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）等に参加または資料提出しているか	○	○	○	81.9%	
	17	地域ケア会議を有効に活用する	A	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	○	92.9%									
			B	生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の検証を行い、対応策を講じているか	○	54.2%									
			C	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ、実行しているか	○	67.6%									
			D	高齢者の自立を促進する要因や阻害要因を把握して、それをもとに、高齢者の自立に資する事業（総合事業や生活支援体制整備事業等）の見直しを行っているか	○	66.3%									
			E	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、市町村主催の地域ケア推進会議で検討することで、政策形成につなげているか	○	61.1%									
	18	地域ケア会議の運営において、センター等と協働する	A	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議（地域ケア個別会議）に参加しているか	○	91.4%									
			B	センター主催の地域課題について検討する地域ケア会議（地域ケア推進会議）に参加しているか	×	76.3%									
			C	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか	○	92.9%									
			D	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか	○	22.6%									
	19	センター指標の「6. 地域ケア会議」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する	センター指標の「6. 地域ケア会議」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか		○		22		【市町村により選択】＊アウトプット指標＊センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数		2	2	2		
			ー 設定している場合、具体的に指標を記入		センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数										
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					17	13.4	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					9	9	9	7.9
平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					94.4%	74.4%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100%	100%	100%	88.2%

	市町村				守山市	全国実施割合	センター				北部圏域	南部圏域	中部圏域	全国実施割合	
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	20	センターや介護支援専門員が介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できるよう体制を構築する	A	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関する実態を踏まえ、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターと共有しているか	○	72.2%	23	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する	A	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知しているか	○	○	○	87.0%	
			B	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか	○	88.0%			B	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけているか	×	×	×	97.8%	
			C	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有しているか	○	41.9%			C	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか	×	○	×	65.9%	
			D	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握し、人員配置を見直しているか	○	70.1%			D	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録および進行管理を行っているか	○	○	○	94.5%	
			E	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターと共有しているか	○	60.2%			E	市町村から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守しているか	○	○	○	88.7%	
			F	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を居宅介護支援事業所に指定または委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターと共有しているか	○	60.4%			F	【市町村により選択】 介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っているか	×	×	×	55.4%	
			G	【市町村により選択】 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整備しているか	○	34.4%									
			H	【市町村により選択】 介護予防支援を担う居宅介護支援事業所から介護予防サービス計画に係る相談を随時受け付ける体制を整備しているか	○	49.7%									
	21	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法を定め運営する	A	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法について、センターと協議して方針を打ち出しているか	○	41.4%									
			B	居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の検証方法に関する方針を示しているか	○	33.8%									
			C	介護予防サービス計画の検証を実施した結果について、センターや居宅介護支援事業所等と共有しているか	○	35.0%									
			D	介護予防サービス計画の検証を通じて、介護予防支援や介護予防サービス計画の作成に課題がないかを整理し、課題があった場合には、課題解消のための取組を行っているか	○	45.2%									
			E	【市町村により選択】 利用者の状態の維持・改善に向けた介護予防サービス計画でない場合、その適正化のために、地域ケア会議を活用しているか	-	32.5%									
	22	センター指標の「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	-		24		【市町村により選択】*中間アウトカム指標* 介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合	指標として採用なし	指標として採用なし				
			→	設定している場合、具体的に指標を記入											
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）				10	5.5	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）				3	4	3	4.3	
	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）				100.0%	54.8%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）				60.0%	80.0%	60.0%	86.8%	
	8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	23	包括的支援事業（社会保障充実分）を推進するために、センターの活動を位置づけ、その支援を行う	A	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○	92.1%	25	事業間連携を推進する	A	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っているか	○	○	○	87.6%
				B	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○	90.5%			B	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っているか	○	○	○	88.4%
				C	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターとセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○	93.2%			C	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターと、支援対象者に関する情報共有を図っているか	○	○	○	96.0%
D				センターが行う包括的支援事業の充実のために、医療関係者とセンターの合同の事例検討会や講演会等の開催または開催支援を行っているか	○	87.0%	D			包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加しているか	○	○	○	95.3%	
							E			【市町村により選択】 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進しているか	○	○	○	87.3%	
24		センター指標の「8. 包括的支援事業（社会保障充実分）」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「8. 包括的支援事業（社会保障充実分）」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	○		26		【市町村により選択】*アウトプット指標* 医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	5	7	6			
			→	設定している場合、具体的に指標を記入	医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数										
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）				4		平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）				4	4	4	3.7		
平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）				100.0%		平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）				100%	100%	100%	91.5%		